

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化			担当部局庁	消防庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民保護室		室長 川島 司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等			関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針、日本再興戦略、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、世界最先端IT国家創造宣言、「世界一安全な日本」創造戦略			
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、地方公共団体に対して、Jアラートの全国的な整備を促進するために必要な経費について交付金を交付するとともに、その後もJアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。							
実施方法	直接実施、交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	299	724	393	307	430	
		補正予算	2,840	777	-	-		
		前年度から繰越し	-	2,840	787	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,840	▲ 787	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	299	3,554	1,180	307	430		
執行額	294	2,963	1,006					
執行率 (%)	98%	83%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25年度
	Jアラート受信機の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート受信機の整備団体数	成果実績	団体	1,734	1,742	1,741	
			目標値	団体	1,742	1,742	1,741	
			達成度	%	99.5%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	Jアラート自動起動機等の整備団体数を全団体数に引き上げる。	Jアラート自動起動機等の整備団体数	成果実績	団体	1,300	1,623	1,735	
			目標値	団体	1,742	1,742	1,741	1,741
			達成度	%	74.6%	93.2%	99.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	交付金交付決定数	活動実績	件	115	197	3		
		当初見込み	件	142	239	4	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	交付金交付額/交付金交付決定数	単位当たりコスト	百万円	10	10	8	0	
		計算式	百万円/団体		1,170 / 115	1,919 / 197	24 / 3	0 / 0
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	Jアラート総合試験環境の構築 54				
	消防防災等業務庁費	306	429					
	計	307	430					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民保護に関する警報を発令し、武力攻撃の状況等を国民へ情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ伝達する基盤であるJアラートの整備・管理・運用を行うとともに、防災行政無線等を自動起動するための機器を重点的に整備するもので、国民の安全・安心に大きく貢献している。このような大型の事業ではあるが、効率性に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を、瞬時に国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート機器については、平成26年度末時点で、受信機は100%、自動起動機は99%の市町村で整備されており、これにより、より多くの住民へJアラートの緊急情報がリアルタイムで提供されるようになったところ。			
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報をリアルタイムで確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化・多様化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図るべく、所要額を平成28年度予算についても概算要求する。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	176-1, 182	平成23年度	176	平成24年度	179
平成25年度	155	平成26年度	156		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

消防庁  
金額 1,006百万円

{ Jアラート等の整備・管理・運用 }

A 【一般競争入札】

民間業者 2団体  
金額 31百万円

{ Jアラート等の管理・運用 }

B 【随意契約】

民間業者 4団体  
公益法人 1団体  
金額 3百万円

{ Jアラートの管理・運用 }

C 【公募】

民間企業 4団体  
公益法人 1団体  
金額 399百万円

{ Jアラート等の管理・運用 }

D 【防災情報通信設備整備事業交付金】

地方公共団体 64団体  
金額 571百万円

{ Jアラートの自動起動機の整備 }

E 【その他】

金額 3百万円

{ 旅費・謝金等 }

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)			E.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	安否システム保守業務	21	職員旅費	国民保護共同訓練セミナー等	0.1
				職員旅費	国民保護共同訓練	0.1
				職員旅費	防災・危機管理研修会	0.1
	計		21	計		0.3
	B. アズビル(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Jアラート専用空調電源仮設作業	0.9			
	計		0.9	計		0
	C. NTTコミュニケーションズ(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	248			
	雑役務費	JアラートにおけるJavaアップグレード	66			
	雑役務費	Jアラートにおける受信機応答改修	54			
	計		368	計		0
	D. 沖縄県名護市			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	防災行政デジタル無線	22			
計		22	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	武力攻撃実態等における安否情報システムに係る保守業務の契約	21	1	99.8%
2	プライスウォーターハウスクーノ	Jアラートに係る調達支援業務	10	3	83.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	Jアラート関西局の警備業務	0.9	随意契約	-
2	アズビル(株)	Jアラート専用空調電源仮設作業	0.8	随意契約	-
3	(株)丸井工文社	Jアラート運用マニュアル(資料編)作成	0.7	随意契約	-
4	(株)丸井工文社	Jアラート運用マニュアル作成	0.6	随意契約	-
5	(株)コンベンションリンケージ	危機管理研修会会場借上費(近畿ブロック)	0.1	随意契約	-
6	(財)富山県女性財団	危機管理研修会会場借上費(北陸ブロック)	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	Jアラート運用保守業務	248	1	99.8%
2	NTTコミュニケーションズ(株)	JアラートにおけるJavaアップグレードに伴う改修等業務	66	1	99%
3	NTTコミュニケーションズ(株)	Jアラートにおける受信機ソフトウェアの受信処理機応答改修業務	54	1	98.2%
4	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートの拠点間を接続する地上回線の提供及び保守業務	19	1	99.3%
5	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星を介したネットワークの利用等	8	1	100%
6	日本無線(株)	J-ALERTバックアップ拠点衛星通信設備保守点検業務	2	1	98.5%
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	安否情報システムにおける災害対策基本法改正に伴う改修業務	2	1	99.6%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県名護市	Jアラート自動起動機の整備	22	-	-
2	北海道上市	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
3	北海道南幌市	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
4	沖縄県北大東村	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
5	群馬県沼田市	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
6	北海道登別市	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
7	北海道鷹栖町	Jアラート自動起動機の整備	18	-	-
8	福島県檜枝岐村	Jアラート自動起動機の整備	17	-	-
9	福井県南越前町	Jアラート自動起動機の整備	16	-	-
10	熊本県山都町	Jアラート自動起動機の整備	15	-	-
11	長野県坂城町	Jアラート自動起動機の整備	15	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国民保護共同訓練参加等	0.3	-	-
2	個人B	国民保護共同訓練参加等	0.3	-	-
3	個人C	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
4	個人D	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
5	個人E	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
6	個人F	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
7	個人G	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
8	個人H	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
9	個人I	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-
10	個人J	国民保護共同訓練参加等	0.2	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック